



## 2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月9日

上場会社名 伊澤タオル株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 365A URL <https://www.izawa-towel.com/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 伊澤正司  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0兼管理本部長（氏名） 三好拓人（TEL）06（6690）1338  
 半期報告書提出予定日 2025年10月10日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	4,657	—	285	—	239	—	139	—
2025年2月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	13.97	13.67
2025年2月期中間期	—	—

（参考）のれん償却前中間純利益 2026年2月期第2四半期 240百万円 2025年2月期第2四半期 100百万円

（注）1. 当社は2025年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2025年2月期中間期の数値及び2026年2月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	7,982	3,631	45.5
2025年2月期	8,380	3,882	46.3

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 3,631百万円 2025年2月期 3,882百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	39.00	39.00
2026年2月期	—	0.00	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	35.04	35.04

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,884	10.8	900	41.1	849	△13.3	499	△13.7	49.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期中間期	10,000,000株	2025年2月期	10,000,000株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年2月期中間期	一株	2025年2月期	一株
-------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年2月期中間期	10,000,000株	2025年2月期中間期	一株
-------------	-------------	-------------	----

(注) 2025年2月期中間期については、中間財務諸表を作成していないため、2025年中間期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては当社ウェブサイトに掲載予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等による影響が一部に見られるものの、雇用・所得環境の改善の効果が続き、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などがわが国の景気を下押しするリスクとなっています。

国内のタオル及びタオル製品の小売市場規模は、2021年度は約1,560億円、2022年度は約1,580億円、2023年度は約1,588億円(注1)であり、今後も市場規模は1,600億円前後で緩やかに推移すると予想しております。また、大手小売業者の開発するPB商品が拡大傾向にあり、タオル及びタオル製品においても、PB商品の開発は価格面だけではなく、競合他社との差別化など、価格以外の独自性を実現する有効な手段であると考えております。EC市場についても、新型コロナウイルス禍を経て、普段使いの商品のまとめ買い需要や実店舗購入よりも高い利便性から拡大しております。

このような状況のもと、当社は営業活動からの商品ニーズ発掘や店舗調査等のマーケット情報収集、産学連携による共同研究、糸の織り方や薬剤の選定・工夫をした新製法の開発、ECサイト内での新製品販売への取組み等、研究開発や売上拡大に努めてまいりました。さらに、中国経済の懸念や地政学リスクに対応するため、生産拠点の分散を図っております。具体的には、中国中心の生産から、インドやベトナムでの生産体制の構築を進めております。

加えて成長戦略の一環として、世界最大級のECサイトである米国のAmazon.comで「Towel Laboratory」の製品販売を2025年8月に開始し、今後の成長を牽引する重要な柱の一つである「海外市場への進出」を図ってまいります。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,657,544千円、営業利益は285,849千円、経常利益は239,174千円、中間純利益は139,702千円となりました。

(注) 1. 株式会社矢野経済研究所「繊維白書2025」

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産の部)

当中間会計期間末における資産合計は7,982,535千円となり、前事業年度末と比べて397,540千円減少しました。これは主に受取手形及び売掛金が535,275千円、子会社株式が152,020千円増加した一方で、現金及び預金が735,290千円、為替予約(流動資産)が151,978千円減少したことによるものであります。

##### (負債の部)

当中間会計期間末における負債合計は4,350,705千円となり、前事業年度末と比べて147,099千円減少しました。これは主に未払法人税等が269,559千円減少したことによるものであります。

##### (純資産の部)

当中間会計期間末における純資産合計は3,631,830千円となり、前事業年度末と比べて250,441千円減少しました。これは主に中間純利益139,702千円の計上、利益剰余金の配当390,036千円によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は941,303千円となり、前事業年度末1,676,593千円から735,290千円の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、53,618千円の支出となりました。

これは、主に税引前中間純利益239,174千円、為替予約の減少178,191千円による資金の増加の一方で、売上債権の増加445,767千円、法人税等の支払額369,031千円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、164,735千円の支出となりました。

これは、主に子会社株式の取得152,020千円の支出による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、530,077千円の支出となりました。

これは、主に配当金の支払額390,036千円、長期借入金の返済による支出115,000千円による資金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の通期業績予想につきましては、2025年6月20日に公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました通期の業績予想に変更はございません。

なお、将来予測情報につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年2月28日)	当中間会計期間 (2025年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,676,593	941,303
受取手形及び売掛金	1,509,191	2,044,466
電子記録債権	225,338	135,830
商品及び製品	419,102	436,467
為替予約	332,355	180,377
その他	32,197	27,609
流動資産合計	4,194,779	3,766,054
固定資産		
有形固定資産	719,593	726,458
無形固定資産		
のれん	3,325,405	3,224,635
その他	1,755	1,386
無形固定資産合計	3,327,160	3,226,021
投資その他の資産	138,543	264,001
固定資産合計	4,185,297	4,216,481
資産合計	8,380,076	7,982,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	565,263	584,608
1年内返済予定の長期借入金	230,000	230,000
未払法人税等	368,960	99,400
賞与引当金	15,793	17,862
その他	252,787	468,832
流動負債合計	1,432,805	1,400,705
固定負債		
長期借入金	3,065,000	2,950,000
固定負債合計	3,065,000	2,950,000
負債合計	4,497,805	4,350,705
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	2,708,556	2,708,556
利益剰余金	1,143,577	893,242
株主資本合計	3,882,133	3,631,799
新株予約権	138	31
純資産合計	3,882,271	3,631,830
負債純資産合計	8,380,076	7,982,535

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)	
当中間会計期間	
(自 2025年3月1日	
至 2025年8月31日)	
売上高	4,657,544
売上原価	3,576,405
売上総利益	1,081,138
販売費及び一般管理費	795,289
営業利益	285,849
営業外収益	
受取利息	464
為替差益	4,894
助成金収入	2,089
その他	2,340
営業外収益合計	9,787
営業外費用	
支払利息	22,051
上場関連費用	33,040
その他	1,371
営業外費用合計	56,463
経常利益	239,174
税引前中間純利益	239,174
法人税等	99,471
中間純利益	139,702

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	239,174
減価償却費	6,415
のれん償却額	100,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,069
受取利息及び受取配当金	△464
支払利息	22,051
上場関連費用	33,040
資金調達費用	1,000
為替差損益(△は益)	△13,141
売上債権の増減額(△は増加)	△445,767
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,337
仕入債務の増減額(△は減少)	19,344
為替予約(資産)の増減額(△は増加)	178,191
未払金の増減額(△は減少)	117,512
その他	94,140
小計	337,000
利息及び配当金の受取額	464
利息の支払額	△22,051
法人税等の支払額	△369,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
子会社株式の取得による支出	△152,020
有形固定資産の取得による支出	△12,715
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,735
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△115,000
配当金の支払額	△390,036
上場関連費用の支出	△25,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△530,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△735,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,676,593
現金及び現金同等物の中間期末残高	941,303

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、タオル製品等の企画、製造及び販売を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。